

《香港》

1. 香港、覆面禁止法の早期立法を人民日報

中国共産党機関紙、人民日報海外版は18日、「逃亡犯条例」改正案を発端とする香港の抗議活動が一部で過激化している背景には、個人の特定を難しくするマスクの着用があるとして、香港政府に「覆面禁止法」の早期立法を促す論文を掲載した。同紙は、既に100日を超えた抗議活動が、当初の目的から大きく逸脱していると主張。一部の「暴徒」が警察襲撃や公共施設を破壊し「異常な蛮勇」ぶりを見せているのは、マスク着用が「護身符」になり、警察による個人の特定を難しくさせているからだと指摘した。「こうした状況では、マスクをしているかどうか、『合理的な要求活動』か『暴力行為』かを見分ける基準になる」とし、合法的な要求活動ならば、顔をさらすことを恐れることはないはずだと断じた。香港政府の鄭若カ(テレサ・チェン、カ=馬へんに華)司法長官は最近、政府が覆面禁止法導入について意見聴取し、立法化の検討を進めていると明らかにした。人民日報は、2016年に九龍・旺角地区で起きたデモ隊と警察の衝突以降、政府が覆面を使ったデモの禁止を検討してきたとした上で、今回は「もうためらうな」と呼び掛けた。同紙によると、覆面によるデモを禁止している国・地域は世界に多数あり、フランスやドイツなど欧州十数カ国が早い時期に覆面禁止法を施行している。米オレゴン州ポートランドでは先ごろ、覆面をした黒服姿の活動家が多数逮捕されたという。

2. 住宅価格、デモ長期化でさらに1割下落か

不動産サービスのクッシュマン・アンド・ウェイクフィールドの陶汝鴻(アルバ・トウ)大中華圏担当副総裁はこのほど、香港で6月以降続く抗議活動について「このまま収束しなければ、香港の住宅価格が年末までにさらに5～10%下落する可能性がある」との認識を示した。住宅ローン金利の引き下げや住宅供給量が当初計画を下回るなどの下支え要因はあるものの、抗議活動や米中貿易摩擦の影響がそれ以上に購買意欲を冷え込ませているとみている。香港政府によると、民間住宅を対象とした8月の平均価格は5月のピーク時に比べ2.7%下落した。ただ、年初の水準から8.9%上昇しており、陶氏は「下落の余地はまだある」と述べた。住宅成約戸数は9月が前年同月比7%減の4,500戸、第3四半期(7～9月)が前年同期比35%減の1万3,389戸にとどまると予測した。陶氏は香港の住宅市場について、米中両国が貿易交渉を再開する10月に転機を迎えると予測。抗議活動については「自宅用であれ投資用であれ、買い手の心理はひどく悪化している。ただし混乱が収束すれば、これまで購入を見送ってきた人たちの需要が一気に流れ込み、相場が反騰することもあり得る」と語った。

3. 7割が香港を経由、1～8月の対中投資

中国商務省によると、外資による中国への直接投資(FDI)実行額のうち、香港を通じた投資額が1～8月累計で総額の約7割を占めた。香港は対中投資のゲートウエーとして引き続き存在感を示した格好だが、中国本土企業による迂回(うかい)投資も含まれるとされ、実態はつかめない。1～8月の香港を通じた外資の対中投資額は、約629億米ドル(約6兆8,000億円)だった。同紙が公式統計を基に試算したところ、8月単月では前年同月を29%上回る75億3,000万米ドル。7月は1.3%減の52億8,000万米ドル、6月は2.9%増の121億9,000万米ドルだった。香港は長年にわたり、海外投資家による中国投資の足掛かりとしての役割を果たしてきた。また、優遇政策を受けることを狙った本土企業によるチャイナ・マネーを外国投資に見せかける機能も持つ。香港中文大学

の盛柳剛・准教授は、「香港企業の名を借りた本土企業の中国投資は常態化している」とした上で、香港からの中国投資が落ち込むとは考えにくく、むしろ増えるの見方を示した。

4. 香港デモ、空港競争力の脅威に＝S&P

大手格付け会社の米スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は18日に発表したレポートで、香港域内で続くデモの長期化と周辺空港との競争激化が、香港国際空港(チェクラプコク空港)の地位を揺るがす長期的な脅威になるとの見方を示した。香港空港の今年8月の利用客は前年同月比12.4%減の延べ599万6,000人、航空機の離着陸数は3.5%減の約3万5,700回に落ち込み、貨物取扱量も11.5%減少した。S&Pは、「逃亡犯条例」改正案をきっかけとする抗議活動が始まった6月以降、中国本土からの渡航客が減っていることに加え、空港がデモ隊のターゲットとなっていることを踏まえ、年内の運営実績は軟調のまま推移すると予測した。旅客の減少は空港内の商業活動にも影響するとみて、空港建設費を除いたEBITDA(利払い・税引き・償却前利益)は2018年の124億HKドル(約1,700億円)から1桁台の減少になると予想した。粵港澳大湾区(広東省と香港、マカオの経済協力を強化する構想)の下で、地元政府の支援を受ける深センと広州の空港との競争が激しくなっていく可能性も指摘した。一方、香港空港を運営する香港機場管理局(AAHK)の信用格付けについては「AA+」、見通しは「安定的」で据え置いた。収入の6割を店舗賃貸、広告などの非航空経営事業で賄っていることを考慮。向こう1～2年間は大口契約の更新が少ないことから、賃貸収入を確保できるとみている。AAHKの現在の現金収支がプラスである上、旅客の減少に伴って空港整備費の投入が減る可能性も加味し、固定資産投資と負債比率は20年以降になって徐々に増えていくと分析した。

5. 多国籍企業の9割、香港撤退ならシンガポールへ

3カ月以上の社会混乱が続く香港で、多国籍企業の2割余りが香港から撤退を検討または計画していることが、在シンガポール米国商工会議所(アムチャム、シンガポール米国商会)の調査で分かった。このうち9割超は移転先の第一候補にシンガポールを挙げた。この調査は、シンガポールに地域統括会社を置き、香港に事務所を構える企業を対象に実施した。このうち香港から資本を含めた撤退を検討している企業は22%だった。香港から他の地域への業務移管を検討している企業は23%だったが、実際に移管を計画していると答えた企業は1%だった。また、撤退を検討している企業の約8割は、香港での抗議活動が自社の香港事業への投資計画に影響を与えたと指摘した。英系法律事務所、ルイス・シルキンのパートナー、キャサリン・ウィーバー氏は「香港に比べ、より安全で見通しが明るいシンガポールでの仕事を希望する求職者が増えている」と指摘。ただし、シンガポールでの就労ビザ取得には、実際に企業の拠点を移す必要があることから、「実現には困難が伴う」とも語った。一方、中国本土と本土のオフショア市場である香港の経済や金融分野のつながりをシンガポールが踏襲することは困難だと指摘。シンガポール証券取引所の上場企業の時価総額は6,650億米ドル(約71兆9,700億円)と、香港取引所(HKEX、4兆米ドル)の17%程度にとどまり、株式市場の規模でみた両地域の隔たりは大きいと分析。

6. 「大規模な資金流出見えず」、HKMA総裁

香港金融管理局(HKMA)の陳徳霖(ノーマン・チャン)総裁は16日、「過去3カ月の社会混乱の中でも、香港からの大規模な資金流出は見られない」と述べた。欧州系格付け大手のフィッチ・レーティングスが今月初めに香港の長期発行体格付けを引き下げたことについても、影響は限定的との見方を示した。金融関連のフォーラムに出席した際の発言。陳総裁は、「現在は(資金が大量流出した)1997年の状況と異なる。香港市場は既に規模が

確立され、香港ドル売りの動きが取りにくくなっている」と指摘。一部のファンドが香港ドル売りに動いていることや企業が資金を域外に移していることは正常な行為としたが、動向を注視していく考えを示した。現状で香港からの大規模な資金流出はないものの、海外口座の開設に関する問い合わせが増えているとする投資銀行からの情報を紹介した。ただ金融センターとしての地位固めのために、リスク管理の強化に乗り出すことを業界に呼び掛けた。

フィッチによる格下げについても触れ、「香港の起債者は質が高く、金融システムが安定を維持する中、香港が持つ国際的な企業資金調達センターとしての地位に変わりはない。格付けが下げられても影響は大きくない」と強調。その上で、現在の社会的混乱から香港がいち早く秩序を取り戻し、対話による解決方法を作り出すことを希望すると述べた。米国が今週にも再び利下げに踏み切るとみられていることについては、香港での資金の需給状況を踏まえ「米国が利下げを行っても、香港が追随するとは限らない」と述べた。陳総裁は、住宅市場の動向を注視していることを明らかにし、「住宅市場の下落基調入りが確認されれば、規制措置の緩和を検討する」と明言した。ただ過去3カ月間の住宅値下がりが約3%と小幅にとどまっていることにも触れた。

《台湾》

1. ツバルで新首相選出、中国が攻勢強める可能性

南太平洋の島国ツバルの議会は19日、新たな首相にカウセア・ナタノ氏を選んだ。ツバルは台湾と外交関係を持つ。親台湾の姿勢で知られたソポアンガ首相から代わることで、国際社会での台湾の切り崩しを狙う中国が攻勢を強める可能性がある。ツバルでは9日に議会選が行われ、16人の議員が選ばれた。この16人で新首相選出の投票を行い、ナタノ氏が10票を獲得し、6票のソポアンガ氏を上回った。台湾は16日に南太平洋のソロモン諸島との断交を発表し、外交関係があるのは過去最少の16カ国となった。そのうち南太平洋にはツバルなど5カ国が残るが、中国が巨額のインフラ整備を通じてこの地域への影響力を強めている。

2. 台湾のアパレル受託大手の儒鴻、インドネシアで工場開設へ

台湾のアパレル受託生産大手の儒鴻企業(エクラット・テクスタイル)は17日の取締役会で、今後3年で1億7000万米ドル(約184億円)を投じ、インドネシアで工場開設を進めることを決定した。布地の製造から縫製までの一貫生産工場を3段階に分けて建設する。完成後の縫製品生産能力は2割程度増加する見込み。同社は台湾、ベトナム、カンボジアなどに製造拠点を置き、外注を含む縫製品の月間生産能力は最大約1000万着。インドネシア工場の完成後は200万着増える見通しだ。**米中貿易摩擦の激化に伴い、中国に代わる生産拠点としてベトナムが注目されているが、多くの企業が投資を積極化させたことで、人件費の上昇が続いている。儒鴻の洪鎮海董事長(会長)は「ベトナムでの生産拡充は行わない」として、工場建設候補地として、インドネシアやカンボジアなどを視察していた。**

《ASEAN》

1. 東南ア「漁夫の利」輸出増 対米、家具カバンやタイヤに伸び

東南アジア諸国連合(ASEAN)各国の対米輸出が、米中貿易摩擦の恩恵を受けている。2019年1~7月の輸出総額は、9%増の1,148億8,000万米ドル(約12兆4,000億円)だった。ベトナムの家具、カンボジアやミャンマーの旅行用品、タイのタイヤなど、米国が中国に課した制裁関税の対象製品が大幅に伸びた。米商務省の統計から分かった。1~7月のASEANの対米輸入額は1%減の491億8,000万米ドルで、米国に対する貿易黒字は657億米ドルと18%拡大した。対米輸出額が域内最大のベトナムが3割増の360億米ドルを輸出した。同統

計を分析しているUSTレード・ナンバーズによれば、ベトナムは携帯電話と関連部品の輸出が2.4倍の75億6,000万米ドルに急伸した。大部分は、サムスン電子が北部で量産するスマートフォンとみられる。家具と家具部品も24億2,000万米ドルで23%増えた。家具は、18年9月に発動した対中制裁関税の第3弾の対象に含まれる。マレーシアは、感光性半導体の輸出が66%増の14億7,000万米ドルだった。「アジアのシリコンアイランド」を標榜する同国ペナン州は、米中貿易摩擦を受けたサプライチェーンの見直しの恩恵を受けている。19年第1四半期(1~3月)には前年同期の8.7倍となる88億5,000万リンギ(約2,300億円)の製造業への投資を呼び込んだ。タイは、ゴム製タイヤが23%増の15億4,000万米ドル。自動車用タイヤも第3弾の対象に入る。カンボジア、ミャンマー、ラオスの後発国は対米輸出額を大幅に増やした。特に旅行用品の輸出額は、カンボジアで2.4倍の4億8,400万米ドルに、ミャンマーで9割増えて1億200万米ドルに伸びた。旅行用品に含まれるカバンも制裁第3弾の対象だ。ただ各国の輸出を全体で見ると、伸びにはばらつきがある。マレーシアやインドネシアは前年同期比マイナスだったほか、タイやシンガポールの増加はわずかだ。主要国ではベトナムが一人勝ちしている。

《ベトナム》

1. 韓国系メーカーで労働者が職場放棄＝食事に虫混入で抗議

中部クアンナム省タムタン工業団地に入居する韓国系繊維メーカー、パンコ・タムタンで労働者が17日、職場を放棄した。労働者は食事に虫が混入していたことに強く反発し、状況の改善を求めてオフィス前に集まったという。会社側は今回の件に関し、メディアの取材に応じておらず、詳細ははっきりしていない。労働者らは会社幹部に数回にわたって今回と同じような事例を説明してきたが、改善措置が取られなかった。ある労働者は「昼食を待っていたが、虫が見えた。コメが十分に調理されていないこともあった。今回で3回目だ」と強い不満を口にした。

タムタン工業団地で、食事への虫の混入に抗議してストを行っていた労働者が18日、会社側の謝罪を受け入れて職場に戻った。クアンナム省の労働同盟幹部によると、韓国系繊維メーカー、パンコ・タムタンの代表者が「すべての労働者に謝罪する」などとする声明を発表。会社側は、食品の購入、保存、加工手続きにおける監督体制を強化するとともに、従業員食堂の質を向上させることも約束した。これを受け、労働者は職場に復帰し、18日朝から通常の操業に戻った。

2. ハノイメトロ、中国社に開業時期の明示求む

開業が当初計画より大幅に遅れているベトナム・ハノイ都市鉄道2A号線(ドンダー区カントリーン-ハドン間)について、ベトナム運輸省は中国の元請業者に対し、開業時期を明示するよう要求している。2A号線の開業予定は2011年の着工以来、すでに8回変更されている。運輸省が示していた最新の開業予定時期は今年4月だった。

運輸省は先ごろ、開業遅延の原因は、元請業者の中国鉄道第6グループが同省の指導に従わないことにあると説明していた。同省は中国大使館と2週間ごとに会合を持ち、早期開業に向けた働きかけを行っている。

3. 南部で鶏肉が暴落、業者が大損失

ベトナムで南部を中心に鶏肉価格が暴落し、養鶏業者が大きな損失を被っている。アフリカ豚コレラ(ASF)の流行による豚肉の需要減を見込み、ニワトリの飼育数を増やしたことで供給過剰に陥ったためだ。南部ドンナイ省では出荷するニワトリが1キログラム当たり1万1,000ドン(47米セント、約51円)~1万3,000ドンに低下。南東部畜産協会のレ・バン・クエット副会長によると、過去10年間で最低の水準だ。養鶏業者の多くは、損失の拡大を防

ぐため、生産コストを大幅に下回る価格で出荷せざるを得なくなっている。ある業者によると、年初から出荷価格が生産コストと同水準にまで低下していたが、ここ2週間でさらに暴落した。クエット副会長によると、養鶏の拡大だけでなく安い鶏肉の大量輸入も値崩れにつながっているという。

4. 週間労働時間、48時間を据え置き＝改正法案で国会委員会

ベトナム国会の労働・傷病軍人・社会問題委員会は16日、労働・傷病軍人・社会問題省、ベトナム商工会議所(VCCI)、企業団体代表との合同会議を開いた。この中でブイ・シ・ロイ副委員長は懸案の週間労働時間の短縮問題について、慎重に取り扱う必要があるとして現行の48時間を維持するべきだとの考えを伝えた。また、時間外(残業)労働時間についても、延長すべきではないとの考えを示した。政府が提出した労働法改正案では、週間労働時間の上限を現行の48時間から44時間に短縮するとしている。しかし皮革、靴業界などは、短縮されれば仕事をこなすためにより多くの労働者を雇用する必要があるが、困難だと懸念。人手不足を補うため技術への投資がかさみ、コスト高につながるとして労働時間短縮に反対している。一方で同業界は、基本労働時間の短縮を補うため、残業時間の上限を現行の年間300時間から400～450時間に引き上げるよう提案していた。

《ミャンマー》

1. ロンドン名誉市民はく奪で票決、スー・チー氏

英シティ・オブ・ロンドンの議会は12日、ミャンマーのスー・チー国家顧問兼外相に授与していた「ロンドン名誉市民」の称号はく奪を判断する票決を行うと発表した。シティ・オブ・ロンドンは2017年、スー・チー氏の民主化への貢献をたたえて名誉市民の称号を授与した。担当委員会のデビッド・ウートン・フリーダム委員長は、「ミャンマーで発生している人道的な迫害行為を非難する。前例のない名誉市民の称号はく奪は、ミャンマーでの出来事に不満を持つシティ・オブ・ロンドンの立場を反映したものだ」と述べた。シティ・オブ・ロンドンの議会は今年1月、スー・チー氏の名誉市民はく奪の動議を可決。手続きを始めるための提案が出され、スー・チー氏にも2、3、8月の3回にわたり、対応を求める書簡が送られているという。スー・チー氏はカナダでも名誉市民の称号を受けていたが、昨年にはく奪の動議が可決された。

2. シャン州住民、世銀のダム計画に反対

ミャンマー北東部シャン州で、地元住民らがナムトゥ(ミンゲー)川のダム建設計画に反対する姿勢を強めている。ダム建設を支援する世界銀行グループの国際金融公社(IFC)が12日に説明会を開いたが、住民らは参加を拒否した。シャン州政府はタウンジー郡区で、ダムの環境影響評価に関する説明会を開催したが、住民らは参加を拒否した。ダムの環境影響評価は、オーストラリア政府が資金を拠出し、スウェーデンのコンサルティング会社SWECOが実施した。地元の非政府組織(NGO)「シャン・サパワ環境団体」のサイ・クー・セン氏は「建設ありきの儀式に過ぎない」と批判している。政府は2010年以来、ナムトゥ川で、4つのダム(発電容量は計120万キロワット)の建設を計画している。うちアッパー・イエイワダムは建設が始まっている。シャン州の少数民族は、居住区で国軍と反政府勢力との紛争が終わり、憲法に少数民族の環境権保護が盛り込まれるまでは、ダムの新設の凍結を求めている。諸外国に対しても、ナムトゥ川のダム建設への参画を見送るよう要請している。

3. シャン州で停戦中に戦闘、市民1千人が避難

ミャンマー北東部シャン州ナムサン郡区で13日、国軍と少数民族武装勢力のタアン民族解放軍(TNLA)の間で戦闘が再発し、15日までに市民1,000人以上が避難した。TNLAなどと国軍は17日に和平交渉を控えており、双方がそれぞれ停戦を宣言している期間中に衝突が起こった。戦闘はホチャウン村付近で勃発し、パンオウトウ村では61歳の男性が、爆発した砲弾の犠牲になり14日に死亡した。国軍や当局側は、戦闘に関して声明などを発表していない。TNLAは、国軍がヘリコプターや大砲で攻撃を加えてきたと非難している。TNLAとアラカン軍(AA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)は8月15日、シャン州と北中部マンダレー管区で橋の検問所などを襲撃し、国軍との戦闘を拡大させた。襲撃の影響で市民8,000人が避難を迫られた。

4. マンダレーのコーヒー工場、解雇反対でスト

ミャンマー北中部マンダレー管区のマンダレー工業団地のコーヒー工場で15日、労働者約100人がストライキを行った。労働者らは経営側に対して、約1年前に解雇された労働者の再雇用と労働者の権利の尊重を求めている。ストがあったのは、ミコ・コーヒーミックスの工場。ミャンマー工業・手工業・サービス労働組合連合がストを支援した。解雇された労働者の一人、テイ・マー(Htay Mar)氏は「経営側は、労働組合の立ち上げを阻止するため、われわれを解雇した。労働局に解決の手助けを求めたが何もできないと言われた」と話した。ストを支援したミン・テ・トゥエ氏は「工場側は、4人がトイレに行くために機械を止めたことを挙げ、契約違反を犯したため解雇したと説明している。しかし雇用契約には、トイレに行く際は許可を得なければならないとは明記されていない」と説明。労働局に対して、定期的に工場を視察し、労働環境などを確認するよう求めたという。テイ・マー氏はストについて「再雇用だけが目的ではない。工場には労働者の権利を尊重するよう求める」と主張した。

5. 違法滞在の中国人に反発、カイン州で対策委

ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)ミャワディの住民らは16日、違法居住の中国人の対策に当たる委員会を1週間以内に発足すると発表した。米系のラジオ・フリー・アジア(RFA)が同日伝えた。対策委員会はカイン州のナン・キン・トゥエ・ミン首相に対し、◇外国人の滞在をホテルに限定する法律の執行強化◇中国語の看板の撤去◇中国人の就業許可の確認◇違法行為が認められた中国人への対処——などを求める方針を示した。ミャワディの住民らによると、同地に居住する中国人は近年、大幅に増加。中国系の商店や、ナンバープレート未登録で走行する車両も増えている。カジノの運営や違法薬物の売買を行う中国人もおり、護衛として現地の武装人員を雇う例もあるという。ミャワディ在住のミョー・アウン弁護士は、「中国人はミャンマーの法律など無視している」と憤る。一方、現地警察は「違法滞在の中国人には取り締まりを行っている」と説明。国境警備隊(BGF)は「警察や入国管理当局と協力して、入管法の執行を行う」と述べた。ミャワディでは、違法滞在の中国人が関与する犯罪が増加している。13日には、酒に酔った中国人と地元住民らが乱闘騒ぎを起こし、5人が逮捕された。

6. チン州、若者が将軍像設置に反対

ミャンマー北西部チン州の若者グループが、州都ハカでの独立の英雄アウン・サン将軍の銅像設置に強く反対するとの声明を発表した。声明では、与党の国民民主連盟(NLD)が全国で将軍像の設置を進めることは少数民族を圧迫し、ビルマ族の侵略の象徴に見えかねないと指摘。若者グループ「ザ・チン・ユース・ネットワーク」のメンバーであるサライ・マーン・ホン氏は「(チン州の祝賀日である)チン・ナショナル・デーは、国民の休日として認知されておらず、平等や正義がみられない」と非難している。チン州政府の大臣によると、今回の計画はもともとあった古い将軍像を建て替えると同時に別の場所に移すもの。既に寄付により新たな像が出来上がっているが、反

対により設置場所が見つからない状態だ。将軍像の設置に対する反対運動はチン州のほか東部モン州、カヤー州、北部カチン州、北西部ザガイン管区でも発生。カヤー州では首都ロイコーに設置された将軍像の撤去を求め、少数民族カレン族の活動家らが抗議運動を続けている。

7. 中国と国境画定へ共同調査、24年ぶり

ミャンマーと中国両政府は、両国の国境画定を目的とした共同調査の実施に合意した。共同調査は1995年以来、24年ぶりとなる。ミャンマーのチョー・ティン国際協力相が16日、連邦議会上院で明らかにした。両国は、航空写真の撮影や現地調査を行い、国境画定の合意文書に署名する。また国境標石の設置や、地図も作成する。両国の国境は2,227キロにわたる。1961年に両国政府が批准した国境条約で、5年ごとに行うと定められている共同調査は、95年を最後に実施されていなかった。国際協力相はまた、「周辺国との国境画定に向けた交渉を加速させている」と答弁した。北西部ザガイン管区のカバウ溪谷のインド国境については、インド側から国境画定に向けた提案を受けているという。

《カンボジア》

1. 首相、域内各国に野党元党首の拘束呼び掛け

フン・セン首相は12日、東南アジア諸国連合(ASEAN)の加盟各国に対し、旧最大野党、カンボジア救国党の元党首で国外滞在中のサム・レンシー氏が入国を試みた場合、拘束の上カンボジアに身柄を引き渡すよう呼び掛けた。同氏は11月9日に帰国する意向を明らかにしており、8月にはシンガポールとマレーシアでの目撃情報が出ている。フン・セン首相は、カンボジアを訪問中のラオスのトンルン首相との共同記者会見で、「サム・レンシー氏がラオス経由でカンボジアへの入国を計画しているという情報がある」と説明。ラオスに入国を認めないよう要請するとともに、同氏に対する逮捕状の写しをASEAN各国に送付する方針を示した。プノンペン地方裁判所は今年5月、サム・レンシー氏ら計8人に対し、国家への反逆に関する扇動および国王侮辱の罪で有罪判決を言い渡した。同氏は過去にも名誉毀損などで複数の有罪判決を受け、2015年から海外で事実上の亡命生活を送っている。

2. 来年の最低賃金、政府提示額は187ドル

カンボジアで、縫製・製靴産業に適用される来年の最低賃金に関する協議が進められている。来年の月額最低賃金について、政府は187米ドル(約2万175円)、経営者側は186米ドル、労働組合側は195米ドルを提示している。現行の水準は182米ドル。カンボジアでは先月29日から、政府と経営者、労働者の三者間で最低賃金の協議が始まった。カンボジア労働組合連合(CLC)のアト・トーン代表は、今月18日の協議で、労使双方はそれぞれ当初の提示額(労働者側は199米ドル、経営側は184.5米ドル)を修正したと説明。労組側は政府に対し、祝祭日の削減方針の見直しや解雇された労組幹部らの再雇用などを認めるよう要求したことを明らかにした。労働省の報道官によると、政府と労使の三者は20日、イト・サムヘン労働相の主宰で最終的な調整に向けた会合を開催する予定。三者間で来年の最低賃金に関する合意が成立しなかった場合は、投票で最低賃金を決定する方針だ。カンボジアの最低賃金は毎年協議、決定され、翌年の1月1日から適用される。最低賃金を調査、審議する機関として、三者の代表48人で構成する国家最低賃金委員会(NCMW)が設置され、最終的には労働省が省令により最低賃金を定める仕組みだ。

《シンガポール》

1. 大気汚染、3年ぶり不健康水準＝隣国から煙害拡大

シンガポールで14日、大気の汚染度を示すPSI指数が2016年以来約3年ぶりに「不健康」とされる水準(101～200)に上昇した。隣国インドネシア・スマトラ島などで、大規模な野焼きや森林火災によって煙害が広域で発生。乾期で空気が乾燥する中、風で広がったのが原因だ。国家環境庁は「子供や高齢者らは屋外での激しい運動を極力抑制を」と呼び掛けた。16日昼に指数は通常水準に下がっているが、風向き次第で再び上昇する可能性がある。小売店では対策用マスクを買い求める市民の姿が目立ち始めた。20～22日には市街地で、自動車F1シリーズの「シンガポール・グランプリ(GP)」が開催され、外国人観光客も詰め掛ける。大気汚染が悪化すると、大会運営に影響が出る恐れがある。シンガポールでは15年に煙害が深刻化し、汚染指数が危険水準(300以上)に一時跳ね上がった。市民は外出抑制を求められ、学校が休校になるなど社会生活に混乱が広がった。

《インドネシア》

1. ジャカルタースラバヤ鉄道準高速化、近く日本と文書締結＝インドネシア運輸相

インドネシアのブディ・カルヤ・スマディ運輸相は13日、日本が調査協力している首都ジャカルター東ジャワ州スラバヤ間の鉄道準高速化計画で、近く日本側と調査の開始に関する正式な文書を締結することを明らかにした。ブディ運輸相は、「来週に文書を締結する」と説明した。ユスフ・カラ副大統領は、ジャカルタースラバヤの鉄道準高速化について「人々がジャカルタからスラバヤにより早く移動できるよう、直ちに建設を進めなくてはならない」との考えを示した。この計画は、ジャカルタとスラバヤを結ぶ約700キロの既存鉄道路線(ジャワ北幹線)が対象で、列車の速度を現在の時速80キロから160キロ程度まで引き上げ、所要時間を現在の10～12時間から5～6時間に短縮することを目指している。現時点では2021年の着工が目標とされている。日本の国際協力機構(JICA)は先に、時事通信の取材に対し、この計画について「7月から協力準備調査を開始しており、今後はファイナンスの検討を含め来年10月まで調査を続けていく」とコメントしている。

2. バンドン高速鉄道、工事は33%完了

インドネシアの首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ高速鉄道の建設工事進捗率が32.8%に達した。事業主体インドネシア中国高速鉄道社(KCIC)によると、2021年の開業に間に合うよう、工事は予定通りに完成する見通しだ。KCICのチャンドラ社長は10日、建設予定のトンネル13カ所のうち1カ所が完成し、高架区間の架橋の工事にも間もなく取り掛かると発表した。高速鉄道は全区間142.3キロメートルのうち60%以上が高架構造となっている。高速鉄道の開通によって、1,700人の雇用を見込んでいる。

3. ヘイズ拡大、パランカラヤが危険水準に

インドネシア各地で野焼きや森林火災によるヘイズ(煙害)が拡大している問題で、中カリマンタン州パランカラヤ市では16日、大気汚染指数が初めて危険水準(300以上)に達した。パランカラヤ市内では白煙でほぼ視界がない状態となっており、外出が困難な状況。せきなどの症状を訴える住民も相次いでいる。ヘイズは中カリマンタン州のほか、リアウ州、リアウ諸島州、北スマトラ州、西スマトラ州、ジャンビ州、南スマトラ州、西カリマンタン州、南カリマンタン州、東カリマンタン州で発生。これまでにプカンバル(リアウ州)、パダン(西スマトラ州)、サンピット(中カリマンタン州)などの都市で大気汚染が危険水準となっており、休校が相次いでいる。ブディ・カルヤ・スマディ運輸相が15日述べたところによると、各地ではヘイズの影響で航空便の欠航や遅延が数百便出ており、特

にサンピットとポンティアナック(西カリマンタン州)の2都市が最も深刻だという。

4. 煙害で着陸を禁止、西カリマンタンの空港

インドネシア西カリマンタン州の州都ポンティアナックにあるスパディオ国際空港は16日、野焼きや森林火災によるスモッグで視界不良になったとして航空機の着陸を禁止する措置をとった空港当局によると、目標物が見え、形状を識別できる距離を示す最短視程が550メートルとなり基準の1,000メートルを大きく下回った。早朝にジャカルタ行きのガルーダ航空機が1便だけ離陸したが、着陸は許可されていない。同空港は15日も、出発19便、到着18便がキャンセルとなり、13便の離着陸が遅れた。煙害はカリマンタン島とスマトラ島でひどく、飛行機の運航に影響が出たり、学校が休校措置をとったりしている。

5. 戦闘巻き添えで3人死亡、パプア州

インドネシア国軍は18日、分離独立運動が続く東部パプア州で独立派武装グループと治安部隊が銃撃戦となり、巻き添えで幼児1人を含む男性住民3人が死亡、女性4人が負傷したと発表した。国軍によると、戦闘は17日にパプア州内の村で発生。負傷者には16歳の少女が含まれる。グループは村に潜伏していたとみられ、戦闘後、ジャングルに逃げたという。パプア地方は1960年代にインドネシアに併合され、独立派「自由パプア運動(OPM)」が長年、独立運動を継続。今年8月には、治安部隊がパプア出身の大学生に「サル」と暴言を浴びせたことに端を発する抗議活動が独立を主張するデモに発展。政府庁舎が焼かれるなどした。

《フィリピン》

1. オフィス需要、カジノ首位に 19年間で初、規制強化も勢い続く

フィリピンのマニラ首都圏で、オンラインカジノ事業者(POGO)によるオフィス需要が増え続けている。2019年1～9月は37万5,000平方メートルに急増し、主力のIT業務受託産業を抜き、過去19年間で初めて首位に躍り出た。税金の滞納や不法就労を背景に、政府はPOGOへの取り締まりを強化しているものの、需要は衰えていない実態が浮かび上がった。フィリピンの不動産コンサルティング会社、リーチウ・プロパティー・コンサルタンツ(LPC)が16日発表した2019年1～9月の報告書の中で明らかにした。首都圏のオフィス需要は、前年同期から25.3%増の99万平方メートルに拡大し、全体の約38%をPOGOが占めた。業種別の内訳では、POGOが2.1倍の37万5,000平方メートルに増加。2位に後退したIT・ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)は18.1%増の29万4,000平方メートル、その他が11.6%減の32万平方メートルだった。POGOのオフィス需要を地区別に見ると、首都圏が全体の約8割を占めている。中でもマニラ湾岸地区が36%を占めて最大だった。これにマカティ市、モンテルパ市アラバンが続き、上位3カ所は全て首都圏に集中している。オンラインカジノは約7割が中国系とされ、税金問題などが浮上。政府は規制を強めている。7月からPOGOが雇用する外国人労働者から徴税を開始したほか、フィリピン娯楽賭博公社(PAGCOR)は9月、POGOからの営業免許の申請受付を今年末まで停止すると発表した。政府は現在、POGOが滞納している税金は216億2,000万ペソ(約447億円)に上ると試算している。規制強化の逆風がさらに強まれば、好調なオフィス需要が鈍化する恐れもある。

2. 中国 10 社、46 億ドル投資 ミンダナオ島に製鉄所、車両など幅広く

中国企業によるフィリピン投資が拡大している。鉄鋼、物流、不動産などの事業を展開する中国企業、攀華集団(江蘇省張家港市)がミンダナオ島に総合製鉄所を建設するほか、自動車を中心に計10社が総額46億米ドル(約4,970億円)の投資契約を結んだ。雇用創出効果は数万人と経済成長に弾みが付きそうだ。ドゥテルテ政

権は漁船の衝突問題などで中国との距離感に慎重になっていたが、経済面での中国傾斜はしばらく続きそうだ。地元各紙によると、フィリピンで開催されたフィリピン・中国(重慶)貿易投資フォーラムで覚書を交わした。最大の投資案件は攀華集団で、総合製鉄所を建設する計画内容の合意覚書をフィリピン経済区庁(PEZA)と結んだ。ミンダナオ島北部のミサミスオリエンタル州に今後3年間で35億米ドルを投資する。敷地面積は300ヘクタールで、年内にも着工し、操業開始は3年後の予定だ。その後は第2期、第3期の追加投資も視野に入れている。第1期では2万～3万人の雇用創出を見込む。建設地は同州タゴロアンにあるフィビデック工業団地で、完成後は鋼片、亜鉛めっきカラー鋼板などを年間1,000万トン生産し、フィリピン国内や欧米、ロシア向けに出荷する。

《バングラデシュ》

1. バングラデシュの難民キャンプで通信制限＝ロヒンギヤ支援に影響

ミャンマーでの迫害を逃れたイスラム系少数民族ロヒンギヤ数十万人が暮らすバングラデシュ南東部コックスバザールの難民キャンプで、携帯電話やインターネットの通信制限が始まった。避難が2年超に及び、難民が不満を募らせる中で衝突など治安悪化を避ける苦肉の策とされるが、難民の生活や支援団体の活動に支障が出ている。バングラデシュ政府は今年に入り、携帯電話SIMカードの販売禁止、画像や動画を送信できる3G、4G通信の遮断を次々に実施した。ロヒンギヤの大量脱出が始まってから2年となった8月25日、帰還に向けた状況が整わないのを憂慮する約20万人の難民がデモを行ったことなどを背景に、難民同士の通信を制限し、大規模な集会を開けなくする目的とみられている。難民の男性(40)は「今月10日ごろから携帯電話が不通になった。今はミャンマーのSIMを使い、キャンプ内で微弱な電波が届く場所を探し回っている」と語った。キャンプでは、親族間で相互扶助のため連絡を取り合ったり、ミャンマーに残る家族の安否を確認したりすることが困難になった。国際人権団体HRWは、14日の声明で「支援関係者は、豪雨で被害を受けた難民キャンプ施設の写真やデータを受け取れず、補修に支障が出ている」と指摘。政府に通信制限を撤回するよう求めた。

《インド》

1. 11月に自動車規制実施へ＝世界最悪の大気汚染で－インド首都

世界最悪レベルの大気汚染に悩まされているインドの首都ニューデリーの行政当局は13日、汚染源の一つとされる自動車の通行規制を11月4～15日に実施すると発表した。期間中は週末を除き、ナンバープレートの末尾の数字が奇数の車なら奇数日、偶数なら偶数日にしか通行できない。交通量を抑えることで大気汚染緩和を狙う。対象は自家用車やオートバイ。ニューデリーでは2016年にも同様の規制が実施された。女性が公共交通機関を利用すると痴漢被害などの恐れがあることから、女性の運転する車は除外された。ニューデリーでは例年、周辺州の野焼きが盛んになる10～11月にかけて大気汚染が特に深刻化する。今回の規制はそのタイミングに合わせたとみられ、ケジリワル首都圏首相は記者会見で「緊急的措置だ。長くは続けない」と強調した。

《ニュージーランド》

1. 「負の連鎖」米欧に波及＝憎悪感情、ネットで増幅－NZテロから半年

ニュージーランド(NZ)中部クライストチャーチのモスク(イスラム礼拝所)での銃乱射テロで51人が死亡した事件から15日で半年となる。インターネット上には乱射犯が現場から生中継した動画や自ら投稿した犯行声明が拡散し、事件に感化されたとみられる人物による犯罪が米欧で相次ぎ発生。ネットを通じて憎悪感情が増幅する「負の連鎖」が止まらない。乱射で殺人罪やテロ罪などに問われているブレントン・タラント被告は司法手続きで無罪

を主張。被告から反省の言葉は聞かれない。

8月には、ロシアの住所に宛てた直筆の手紙が收容先の監視の目をすり抜けて送られ、ネット掲示板に投稿されたことが発覚。手紙には「大きな争いが迫る」と恐怖をあおる記述も含まれていた。遺族感情を逆なでしかねない事態に、アーダーンNZ首相は「(手紙が)悲劇の影響を受けた人々に不安を引き起こして申し訳ない」と謝罪した。世界では4月に米カリフォルニア州のシナゴグ(ユダヤ教礼拝所)で銃撃事件が発生。8月には米テキサス州の銃乱射で20人以上が死亡し、ノルウェーの首都オスロ付近のモスクでも銃撃があった。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルによれば、3件の実行犯はいずれも「8chan」などの掲示板を利用し、「タラント(被告)により個人的に目覚めた」などと同被告を崇拝するような投稿も行っていったという。こうした掲示板は発言が匿名で行われるため、白人至上主義など過激思想の支持者に利用される。タラント被告は8chanに出した犯行声明で、2011年にノルウェーで起きた連続テロの実行犯に言及。掲示板を通じて過激思想に陶醉し、テロ予備軍を生み出す構図が浮かび上がる。豪ニューサウスウェールズ大学のトム・シアー研究員は掲示板について「極右を中心に憎悪発言の抑制が働きにくい」と説明した。掲示板は閉鎖しても新たな掲示板が誕生する。言論の自由などの問題もあり、効果的な対策は難しいようだ。

《オーストラリア》

1. 豪資源業界、今後5年で労働者2万人必要

オーストラリアの資源業界団体、鉱業・金属協会(AMMA)は17日、2024年までに、業界でさらに2万767人の労働者が必要になるとの見通しを明らかにした。AMMAは、前回の資源ブーム時に労働力不足を経験したことを教訓とし、職業訓練の強化や業界内での労働力の流動性の改善など、事前に対策を進めるよう政府に求めた。AMMAによれば、資源業界では向こう5年間に、鉱山労働者8,660人、重機整備士2,847人、管理職・ホワイトカラー職が4,110人、エンジニア・技術者・地質学者などが4,180人、電気・機械・メンテナンスなどで970人が必要となる見通しだ。これらは、すでに計画が決定している、もしくは前進する可能性の高い57件の資源プロジェクトで必要とされる労働力で、設備の自動化や鉱山の閉鎖によって生じる雇用喪失分も考慮されているという。AMMAのトップ最高責任者は、「資源業界では今、前回の投資・建設ブーム以来の、新たなレベルでの労働力需要が見られている」と述べ、「労働者不足によるプロジェクトの遅延を回避するとともに、全国的に進められているインフラ計画との間で、エンジニアや技術労働者の奪い合いが起こることを避けなければならない」と指摘。このためには、必要となるスキルを持つ労働者を増やすほか、業界内で技術労働者の移動性を高めるなど、労働力計画を進めておく必要があると訴えた。

以上